

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(1) 第五二回定期大会

土井委員長のあいさつ

社会党第五二回定期大会は、八七年一月二二～二四日の三日間、東京一ツ橋の日本教育会館で開催された。八六年九月に土井委員長が就任してから初の大会であり、「新宣言」採択(八六年一月)後、党改革の方向や政策を論議した最初の大会でもあった。

冒頭、あいさつに立った土井委員長は、閉山した三菱炭硯高島硯労組山崎書記長の自殺にふれて、「一人の労働者の命の尊重を何よりも貴重なものとして雇用の確保とその生活を守るために闘わなければならない」と強調し、さらに、売上税の導入・マル優廃止・防衛費の対GNP比一%枠突破など中曽根内閣の政治をとりあげて、「ウソと奇弁の政治手法は信頼を原則とする民主主義政治とは無縁」と、そのあいつぐ公約違反を激しく批判した。懸案である党改革のあり方については、「新宣言にふさわしい組織をつくり、運動と政策の両面に検討を加え、その具体化に積極的にとりくむ」との決意を表明し、「市民運動との連帯」は党再建にとって不可欠な条件であるとして「市民的感性と良識」をあらためて訴えた。

ひきつづき来賓のあいさつが行われ、多賀谷真稔衆議院副議長、黒川総評議長など一六人が祝辞を述べた。なお、今回の大会は女性の代議員が五〇人(前回は一五人)と総数四八九人の一割を超え、大会議長団の五人にも渡辺ゆき(福島)、足立文子(大分)両氏が加わるなど、女性代議員の進出がめだった。これは、土井たか子委員長の誕生を契機に「女性が主役の党づくり」がかかげられたことを受けたもので、党改革の一環をなすものでもあった。

大会経過

大会第一日目は、山口書記長の一般党務報告をはじめ各委員会からの報告が行われた。このなかで山口書記長は、売上税の導入やマル優制度の廃止、防衛費の対GNP比一%枠突破予算、SDIへの参加決定、国家秘密法の提出準備などをとりあげ、「中曽根内閣は民主政治の原則と道理にそむく数々を推し進めている」として、「大会後再開される通常国会では、党の総力をあげてたたかい、中曽根内閣を一日も早く退陣させ、政局を一新し、政策転換を実現しなければならない」と訴えた。

各報告にたいする質疑討論では、一二人の代議員が防衛政策、連合政権、円高不況下の雇用対策、国鉄再建、対韓外交の見直しなどの問題について質問した。このうち連合政権問題について

は、野田代議員(全電通)が社会・公明・民社・社民連などにより院内共闘組織として設立された売上税等粉碎闘争協議会を高く評価し、「その組織的系統的連携を、今後売上税以外の課題についても普遍的かつ恒常的な野党共闘の場に発展させ(中略)、将来の連合政権に向けてその基盤形成の条件づくりにしてゆく」可能性についてたずねた。これにたいして山口書記長は「努力する」と答えた。

大会はこのあと、従来は最終日に採択されていた大会決議を、中曽根内閣にたいする対決を内外に鮮明にするため第一日目に緊急上程し、「税制改革阻止をめざす決議」「防衛費の対GNP比一%枠突破に反対する決議」「国家秘密法(国民総スパイ法)の上程・制定に反対する決議」を原案どおり採択した。つづいて山口書記長が八七年度運動方針案を提案して、第一日目の議事が終了した。

第二日目は、三つの小委員会に分かれて議案の審議が行われた。運動方針小委員会では前回と同様、原発問題について賛否両論の激しい討論がかわされた。また、党改革推進委員会報告のうち、(1)定期全国大会の開催周期を二年とする、(2)女性代議員の選出について特別措置を講ずる、(3)委員長権限と執行部機能の強化策を進める、などの改革案も了承された。

組織・財政・機関紙小委員会では、笠原組織局長が八七年度の党員拡大目標として「一二万党の建設」を提案し、質疑のあと、久保田婦人局長からも「各級機関の役員に女性を参加させる指導を強めたい」との表明がなされた。さらに討議では、党の宣伝・広報活動の強化、党財政の確立などについても活発な討論がかわされた。

政策小委員会では、自治体の政策形成、食糧・農業問題、「草の根保守」対策、税制改革問題について集中的に検討された。とくに食糧・農業問題では減反政策との関係で農産物輸入自由化問題がとりあげられ、「政府の食管見直しの動きには強く警戒し反対することを強調する」発言と、「米だけをなぜ守るのか」「もっと現実的な農業政策を打ち出さないと炭鉱の二の舞いになる」などの意見と批判があいついだ。

なお、この日岡田副委員長と足立文子大会議長ら代表団一人が前日に採択された三つの決議を手にも首相官邸を訪問、後藤田官房長官に決議の趣旨を申し入れた。大会期間中のこうした行動は初めてである。

大会三日目は、各小委員会に付託された八七年度運動方針案、第一一回自治体選挙方針案および「円高不況克服・地域経済活性化」など執行部提案の六決議案を満場一致で決定、さらに、「『売上税等粉碎闘争協議会』を軸に強大な野党戦線の形成に努め、通常国会から八七春闘、統一自治体選挙につながる当面の政治決戦、自民党・中曽根政治との対決に党の全力をあげる」との大会宣言を採択して、三日間の日程を終えた。

この大会は、「全く波乱のない、党大会史上、極めて異例の静かさ」(『読売新聞』八七年一月二五日付)のなかで閉幕し、従来見られた左右両派が激しく主張をぶつけあう場面はほとんどなかった。これは人事案件がなかったことにもよるが、路線対立の火種となる「新宣言」にもとづく党改革や安保・自衛隊問題など重要政策の見直しを先送りしたからでもあった(大会の詳細は『月刊社会党』八七年四月臨時増刊号、「日本社会党第五二回定期大会速記録」八七年一月、を参照)。

なお、役員は大会で選出され、その任期は二年であるが、現在の役員は八六年九月八日の第五一回臨時大会で土井新体制の発足とともに選出されたものであるため、今回大会での改選はなかった(詳細については、本年鑑第五七集四二七ページ参照)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---